

平成20年度事業報告書

(第5期)

〔 平成20年4月 1 日から
平成21年3月31日まで 〕

国立大学法人鳥取大学

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「I はじめに」

平成20年度も本学の理念「知と実践の融合」及び3つの教育研究目標に沿って、中期目標・中期計画によつて定められた年度計画に従い活動を展開した。平成20年度に重点的に取り組んだのは、学長のリーダーシップに基づく教育改革、グローバルCOEプログラムに代表される本学の特色を活かした研究活動、並びに研究成果を活用した社会との連携及び国際交流活動である。

教育に関しては、教育重視の基本方針に沿って平成18年度に策定した「教育グランドデザイン」に沿って、「人間力」を根底に置いた教養豊かな人材の育成を目指して教養育成改善に取り組んだ。例えば、全学共通科目に、実践力、コミュニケーション力等の養成を目的とした「新製品開発プロジェクト」、「地域再考プロジェクト」、「名作戯曲の独創的読解」等の授業を引き続き開設した。

平成20年4月には大学教育総合センターを教育センターへ改組するとともに、入学時から卒業後の将来を見据えた一貫した学修支援を行う目的で教育関係のセンター組織を統括する「大学教育支援機構」を設置し、平成21年度から刷新するカリキュラムの検討を進めた。

特色ある実践教育の取組みとして、文部科学省戦略的国際連携支援事業「持続性ある生存環境に向けての国際人養成—沙漠化防止海外実践カリキュラム—」（平成17～19年度）では、メキシコ合衆国の海外教育・研究拠点に学生20名を3ヶ月間派遣し、平成20年度からは、同事業を本学の独自予算により継続させ、海外実践教育による成果を挙げている。

また、平成20年度には、(独)日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム—乾燥地における総合的資源管理のための人材育成—」によるトリーニング・プログラム—乾燥地における総合的資源管理のための人材育成—」による講義や研究指導を通じて人材育成に対する新たな取組みを開始した。

本学の特色を活かした研究活動に関しては、平成18年度に「鳥取大学における学術研究の推進戦略」によって定めた、目指すべき研究の方向性、研究マインド等に沿って研究活動社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」が採択され、平成19年度に採択された「乾燥地科学拠点の世界展開」と併せて、国内外における共同研究ネットワークを拡充・整備し、世界の学術研究をリードする中核的教育研究の拠点形成を目指して活動を展開した。加えて、継続中の21世紀COEプログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」、文部科学省「新興・再興感染症研究拠点プログラム」、「持続的過疎社会形成研究プロジェクト」、「がんプロフェッショナル養成プラン」等のプロジェクト研究を推進した。また、研究成果を広く社会へ還元するため、学内外での研究成果発表会を積極的に実施した。

社会との連携に関しては、産官学連携を中心とする地域連携業務を迅速かつ機動的に展開し、研究成果を社会へ還元するため、平成19年度に産官学連携推進機構を改組し、「産学・地域連携推進機構」を設置した。この組織改革に基づき平成20年度には、地域貢献支援事業、日南町や琴浦町と連携した地域活性化教育研究事業等を通じて、地域との連携事業を一層推進した。

国際交流活動に関しては、文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」（平成17～21年度）を活用して、戦略的国際連携支援事業等のプロジェクトを展開するとともに、海外の大学や研究機関等との学術交流協定の締結を拡大させて国際的な学術交流を促進した。

業務運営等の状況は、平成20年4月から教育政策担当副学長を新設し、共通教育カリキュラムの改革等を推進する等、学長、理事4名、副学長6名の執行体制の下に効率的・機動的な大学運営にあたった。

法人化後の運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数1%、及び附属病院の経営改善係数2%相当分の減額と、5か年5%の人件費削減に引き続き取り組み、運営費交付金が減少したものの、経営努力により附属病院収益の継続的確保、外部資金獲得の増大等による財務の健全化に努めた。外部競争的資金の増加策では、平成19年度から科学研究費補助金の申請予定者への助言支援制度を導入し、採択件数の増加に繋がること。また、産学・地域連携推進機構の教員及び産学連携コーディネーターによる教員への面談を行い、研究やシーズ等の情報を収集し、共同研究等とのマッチングに活用する等共同研究・受託研究の増加に注力した。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	能勢 隆之	平成21年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成11年4月 ～平成15年3月 鳥取大学医学部長 平成15年4月 ～平成17年3月 鳥取大学副学長 平成17年4月 ～平成21年3月 鳥取大学学長
理 事 (総務・財務 ・施設担当)	若林 茂樹	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成12年4月 ～平成14年3月 国際日本文化研究 センター管理部長 平成14年4月 ～平成15年10月 国立歴史民俗 博物館管理部長 平成15年11月 ～平成17年3月 独立行政法人 宇宙航空研究 開発機構科学 推進部長 平成17年4月 ～平成19年12月 国立大学法人 滋賀医科大学 理事(総務等担当) 平成19年12月 ～平成21年3月 国立大学法人 鳥取大学理事 (総務・財務・ 施設担当)
理 事 (教育・環境 担当)	本名 俊正	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成15年4月 ～平成19年3月 鳥取大学農学部長 平成19年12月 ～平成21年3月 国立大学法人 鳥取大学理事 (教育・環境担当)
理 事 (研究・国際 交流担当)	岩崎 正美	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成11年4月 ～平成15年3月 鳥取大学農学部長 平成16年4月 ～平成21年3月 国立大学法人 鳥取大学理事 (研究・国際交流 担当)
理 事 (地域連携 担当)	林 喜久治	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成12年4月 ～平成13年3月 鳥取県福祉保健 部長 平成13年4月 ～平成14年3月 鳥取県日野総合 事務所長 平成14年4月 ～平成16年3月 鳥取県営病院 事業管理者 平成16年4月 ～平成19年3月 国立大学法人 鳥取大学監事 平成19年4月 ～平成21年3月 国立大学法人 鳥取大学理事 (地域連携担当)
監 事	森本 捷昭	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	平成18年6月 ～平成19年3月 株式会社鳥取 銀行取締役専務 執行役員

			平成19年4月 ～平成20年3月	国立大学法人 鳥取大学監事
監事 (非常勤)	奥田 務	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成15年5月 ～平成19年9月	株式会社大丸 代表取締役会 長兼最高経営 責任者
			平成19年9月 ～	J・フロントリテ イリング株式会社 代表取締役社長 兼最高経営責任者 百貨店事業政 策部長兼大丸 取締役会長
			平成16年4月 ～平成20年3月	国立大学法人 鳥取大学監事 (非常勤)

1.1. 教職員の状況（平成20年5月1日現在）

教員 805人（うち常勤 795人、非常勤 10人）

職員 1,666人（うち常勤 1,025人、非常勤 641人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で59人（3.4%）増加しており、平均年齢は39.6歳（前年度40.2歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者7人、民間からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	20年度	19年度	増減	区 分	20年度	19年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	72,320	70,247	2,073	固定負債	21,683	21,817	▲134
有形固定資産	71,104	68,209	2,895	資産見返負債	5,021	4,761	259
土地	46,498	46,498	0	センター債務負担金	11,855	13,464	▲1,608
建物	20,180	17,514	2,666	長期借入金	3,192	1,249	1,943
減価償却累計額	▲4,238	▲3,223	▲1,014	引当金	23	13	10
構築物	1,797	1,612	185	退職給付引当金	23	13	10
減価償却累計額	▲622	▲562	▲60	その他の固定負債	1,589	2,329	▲739
その他の有形固定資産	7,489	6,370	1,119	流動負債	11,360	9,870	1,490
無形固定資産	1,176	1,389	▲212	運営費交付金債務	1,049	1,227	▲177
ソフトウェア	1,161	1,375	▲213	その他の流動負債	10,311	8,643	1,668
その他の無形固定資産	15	14	0				
投資その他の資産	39	649	▲610	負債合計	33,043	31,688	1,355
流動資産	12,737	10,676	2,060	【純資産の部】			
現金及び預金	9,330	7,868	1,461	資本金	35,248	35,248	0
その他の流動資産	3,406	2,807	599	政府出資金	35,248	35,248	0
				資本剰余金	7,366	6,023	1,342
				利益剰余金	9,399	7,963	1,435
				純資産合計	52,013	49,235	2,778
資産合計	85,057	80,923	4,134	負債純資産合計	85,057	80,923	4,134

（注）記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	20年度	19年度	増減
経常費用 (A)	31,492	31,336	156
業務費	29,824	29,473	350
教育経費	1,565	1,519	45
研究経費	1,547	1,306	241
診療経費	8,577	8,521	56
教育研究支援経費	600	576	23
人件費	16,582	16,794	▲212
その他	951	755	195
一般管理費	939	1,092	▲153
財務費用	727	769	▲41
雑損	1	1	0
経常収益 (B)	33,138	32,930	207
運営費交付金収益	11,034	11,677	▲643
学生納付金収益	3,810	3,830	▲20
附属病院収益	15,329	14,689	639
その他の収益	2,964	2,733	231
臨時損益 (C)	▲6	▲4	▲1
目的積立金取崩額 (D)	94	304	▲210
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,733	1,894	▲160

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	20年度	19年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,240	3,996	243
人件費支出	▲16,941	▲16,710	▲231
その他の業務支出	▲11,518	▲11,457	▲61
運営費交付金収入	11,319	12,065	▲746
学生納付金収入	3,690	3,645	45
附属病院収入	15,232	14,480	751
その他の業務収入	2,458	1,972	486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲1,138	▲2,476	1,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲1,167	▲2,540	1,372
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,934	▲1,020	2,954
V 資金期首残高 (E)	4,868	5,889	▲1,020
VI 資金期末残高 (F=E+D)	6,802	4,868	1,934

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	20年度	19年度	増減
I 業務費用	10,636	11,125	▲489
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	31,645 ▲21,008	31,362 ▲20,236	282 ▲771
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)			
II 損益外減価償却等相当額	842	723	118
III 引当外賞与増加見積額	11	▲31	42
IV 引当外退職給付増加見積額	▲110	▲521	410
V 機会費用	553	512	41
VI 国立大学法人等業務実施コスト	11,932	11,809	122

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比4,134百万円(5.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の85,057百万円となっている。主な増加要因としては、建物が総合研究棟(地域学系外、医学系)改修、がんセンター改修、放射線治療棟新営等により1,651百万円(11.6%) 増の15,942百万円、同じく建設仮勘定が255百万円(1,968.8%) 増の268百万円となったこと、工具器具備品が高精度放射線治療システム、デジタル画像診断システムの取得等により977百万円(28.4%) 増の4,423百万円となったこと、現金及び預金が施設・設備の整備に伴う未払金が増加したこと等により1,461百万円(18.6%) 増の9,330百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、ソフトウェアが減価償却に伴い213百万円(15.5%) 減の1,161百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は1,355百万円(4.3%) 増の33,043百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金ががんセンター改修、放射線治療棟新営、高精度放射線治療システム導入等に伴う借入を行ったことにより1,943百万円(155.6%) 増の3,192百万円となったこと、未払金上記事業に加えて総合研究棟(地域学系外、医学系)改修工事等により1,426百万円(26.7%) 増の6,776百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,608百万円(11.9%) 減の11,855百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は2,778百万円(5.6%) 増の52,013百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源として総合研究棟(地域学系外、医学系)改修等を行ったことに伴って固定資産が増加したこと等により1,342百万円(22.3%) 増の7,366百万円となったこと、利益剰余金が積立金が累積したことにより1,435百万円(18.0%) 増の9,399百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は156百万円(0.5%) 増の31,492百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費がグローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」の採択により241百万円(18.5%) 増の1,547百万円となったこと、受託研究費が産官学連携を積極的に推進し競争的資金を多く獲得できたことにより119百万円(19.3%) 増の738百

万円となったこと、同じく受託事業費が75百万円(55.5%)増の212百万円となったことが挙げられる。
主な減少要因としては、一般管理費が153百万円(14.0%)減の939百万円となったことが挙げられるが、これは、平成19年度に建物耐震改修等に係る修繕費を計上したことにより一時的に増加していたものである。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は207百万円(0.6%)増の33,138百万円となっている。
主な増加要因としては、附属病院収益が手術件数の増加等による増収により639百万円(4.4%)増の15,329百万円となったこと、補助金等収益がグローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのご資源活用」の採択及び国の補正予算に係る設備整備費補助金の交付により188百万円(10.6%)増の375百万円となったこと、受託研究等収益が産官学連携を積極的に推進し競争的資金を多く獲得できたことにより117百万円(18.7%)増の744百万円となったこと、同じく受託事業等収益が75百万円(53.8%)増の215百万円となったことが挙げられる。
主な減少要因としては、運営費交付金収益が効率化係数及び経営改善係数に基づく交付額の減少等により643百万円(5.5%)減の11,034百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記損益の状況により経常損益が51百万円(3.2%)増の1,645百万円となり、また、臨時損失として固定資産除却損等で152百万円、臨時利益として資産見返戻入等で146百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額94百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は160百万円(8.5%)減の1,733百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは243百万円(6.1%)増の4,240百万円となっている。
主な増加要因としては、附属病院収入が手術件数の増加等による増収により751百万円(5.2%)増の15,232百万円となったこと、補助金等収入がグローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのご資源活用」の採択及び国の補正予算に係る設備整備費補助金の交付により238百万円(78.4%)増の543百万円となったことが挙げられる。
主な減少要因としては、運営費交付金収入が効率化係数及び経営改善係数に基づく交付額の減少により746百万円(6.2%)減の11,319百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,338百万円(54.0%)増の▲1,138百万円となっている。
主な増加要因としては、定期預金への預入による支出が資金運用期間の見直しを行ったことにより4,972百万円(26.2%)増の▲14,027百万円となったことが挙げられる。
主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が2,300百万円(13.7%)減の14,500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,372百万円(54.0%)増の▲1,167百万円となっている。
主な増加要因としては、長期借入れによる収入ががんセンター改修、高精度放射線治療システム導入等に伴う借入を行ったことにより1,303百万円(195.3%)増の1,970百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは122百万円(1.0%)増の11,932百万円となっている。
主な増加要因としては、業務費がグローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのご資源活用」の採択により350百万円(1.2%)増の29,824百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が410百万円(78.7%)増の▲110百万円となったことが挙げられるが、これは、平成19年度に大量退職に伴う引当外退職給付債務の減少によって、引当外退職給付増加見積額が一時的に減少していたことによるものである。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が手術件数の増加等による増収により639百万円（4.4%）減の▲15,329百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	73,883	74,884	76,119	80,923	85,057
負債合計	34,256	30,869	29,865	31,688	33,043
純資産合計	39,627	44,014	46,253	49,235	52,013
経常費用	28,166	29,334	29,766	31,336	31,492
経常収益	31,040	31,903	31,928	32,930	33,138
当期総損益	3,110	2,570	2,319	1,894	1,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,911	5,588	4,848	3,996	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,269	▲2,312	104	▲2,476	▲1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,830	▲3,053	▲3,097	▲2,540	▲1,167
資金期末残高	3,811	4,033	5,889	4,868	6,802
国立大学法人等業務実施コスト	13,134	11,631	11,724	11,809	11,932
(内訳)					
業務費用	12,220	10,277	10,360	11,125	10,636
うち損益計算書上の費用	29,735	29,347	29,794	31,362	31,645
うち自己収入	▲17,515	▲19,070	▲19,433	▲20,236	▲21,008
損益外減価償却等相当額	887	900	629	723	842
損益外減損損失相当額	—	—	0	—	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	▲31	11
引当外退職給付増加見積額	▲494	▲261	82	▲521	▲110
機会費用	521	714	650	512	553

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・研究科セグメントの業務損益は▲79百万円と、138百万円（234.1%）減となっている。これは、目的積立金の取り崩しを財源とする費用が総合研究棟（地域学系外、医学系）改修に伴う移転費等により20百万円（60.4%）増の54百万円となったこと、学生納付金収益が授業料、入学料及び検定料収入が予定額に達しなかったことにより21百万円（0.6%）減の3,793百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,404百万円と、87百万円（6.6%）増となっている。これは、附属病院収益が手術件数の増加等による増収により639百万円（4.4%）増の15,329百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの業務損益は1百万円と、74百万円（101.8%）増となっている。これは、平成19年度に共通教育棟改修に伴う移転費等によって目的積立金の取り崩しを財源とする費用が一時的に増加していたもので、平成20年度においては72百万円（79.8%）減の18百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
学部・研究科	9	49	▲1	59	▲79
医学部附属病院	2,514	2,292	1,971	1,317	1,404
乾燥地研究センター	1	▲2	4	▲2	2
教育研究支援センター	18	18	6	▲72	1
附属学校	▲1	▲0	▲2	▲0	0
事務局	332	210	182	293	317
法人共通	—	—	—	—	—
合計	2,873	2,568	2,161	1,594	1,645

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

学部・研究科セグメントの総資産は33,316百万円と、1,176百万円（3.7%）増となっている。これは、建物が総合研究棟（地域学系外、医学系）改修等により1,165百万円（20.2%）増の6,928百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの総資産は16,129百万円と、1,405百万円（9.5%）増となっている。これは、建物が放射線治療棟新営等により495百万円（11.0%）増の5,015百万円となったこと、工具器具備品が高精度放射線治療システム、デジタル画像診断システムの取得等により831百万

円（37.6%）増の3,038百万円となったことが主な要因である。
 法人共通の総資産は9,931百万円と、1,461百万円（17.2%）増となっている。これは、現金及び預金が1,461百万円（18.6%）増の9,330百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	予算	決算								
学部・研究科	32,659		33,098		32,012		32,140		33,316	
医学部附属病院	14,906		15,429		12,756		14,723		16,129	
乾燥地研究センター	6,566		6,472		6,357		6,428		6,592	
教育研究支援センター	8,118		7,879		7,505		8,738		8,371	
附属学校	4,817		4,835		4,829		4,870		4,919	
事務局	6,814		7,169		5,365		5,550		5,796	
法人共通	-		-		7,292		8,470		9,931	
合計	73,883		74,884		76,119		80,923		85,057	

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成20年度の当期総利益1,733百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、469百万円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、不整脈診断治療システムの取得や総合研究棟（地域学系外、医学系）改修に伴う移転費など297百万円（費用の発生94百万円、資産の取得203百万円）を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟（地域学系外）改修（949百万円）
 総合研究棟（医学系）改修（621百万円）
 放射線治療棟新営（480百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟（地域学系）改修
 附属図書館改修
 がんセンター改修
 学生寄宿舍耐震改修

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位: 百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	予算	決算	差額理由※								
収入	31,526	30,925	31,854	34,818	32,313	33,821	33,838	36,192	35,203	37,285	
運営費交付金収入	13,352	13,352	12,760	12,760	12,611	12,610	12,066	12,066	11,319	11,319	
補助金等収入	972	249	1,412	2,824	1,085	931	2,399	2,678	2,369	2,735	
学生納付金収入	3,605	3,182	3,704	3,790	3,665	3,587	3,701	3,638	3,693	3,683	
附属病院収入	12,162	12,595	12,406	13,829	12,649	13,875	12,893	14,478	13,136	15,228	
その他収入	1,432	1,544	1,568	1,611	2,303	2,812	2,779	3,328	4,686	4,318	
支出	31,526	30,028	31,854	33,163	32,313	32,712	33,838	35,543	35,203	36,868	
教育研究経費	13,371	11,208	13,123	11,410	12,741	11,711	12,202	11,599	12,417	11,881	
診療経費	10,737	11,099	10,737	11,924	11,085	12,708	11,064	13,138	11,181	13,245	
一般管理費	2,320	3,318	2,433	2,919	3,306	3,347	3,448	3,579	3,197	3,140	
その他支出	5,097	4,400	5,558	6,907	5,181	4,942	7,124	7,224	8,408	8,600	
収入－支出	0	897	0	1,654	0	1,108	0	649	0	416	

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※ 差額理由は、決算報告書参照。

IV 事業の実施状況等

1. 財源構造の概略等

当法人の経常収益は33,138百万円で、その内訳は、附属病院収益15,329百万円(46.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,034百万円(33.3%)、授業料収益3,209百万円(9.7%)、その他3,565百万円(10.8%)となっている。

また、がんセンター改修、放射線治療棟新営、高精度放射線治療システム導入等の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成20年度新規借入れ額1,970百万円、期末残高3,219百万円(既往借入れ分を含む))。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、地域学、研究科、鳥取大学の教育の理念である『知と実践の融合』を理念とし、各学部・研究科が定めた教育の目的、目標、養成しようとする人材の育成等の達成を目指している。平成20年度においては、年度計画において定めた教育研究の高度化、個性豊かな大学づくりを目指した各種事業を行った。

教育活動では、地域社会で患者本位の全人的医療を実践できる医療人の養成を目的とする「地域医療を担う全人的医療人養成事業」(15百万円)、鳥根大学、広島大学と連携して中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指し、医師のみならずコメディカルを含めたがん医療人の養成を目的とする「銀の道で結ぶがん医療人養成セミナー」(32百万円)等を実施し、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、国の補正予算により医学部定員増(10名)に伴う学生教育用施設・設備の整備(116百万円)を行った。

研究活動では、地方都市・過疎地域の持続的な社会づくりを学際的に研究するプロジェクト「持続的過疎社会形成研究の推進」(18百万円)、鳥取インフルエンザ等学部の研究から人に感染する感染症への対策の確立を目指す「鳥由来人獣共通感染症疫学研究所」の推進(80百万円)、人類にとって有益な機能や成分を抽出する遺伝資源である「菌類きのこ」に関する高レベルで特色のある体系的な教育と研究を進め、優秀な人材の育成を図ることを目的とする「菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業」(48百万円)、高齢化する山陰地域に多い徐脈性不整脈などに一つはヒトへの臨床応用を目指した再生医療の開発を目的とする「生物学的心臓ペースメーカー細胞の作成とその応用」(65百万円)等を実施し、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、グローバルCOEプログラムに「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源利活用」(20~24年度)が採択(平成20年度:209百万円)され、大学院連合農学研究所に中心として、農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターが保有する世界最大級の菌類きのこ遺伝資源と特色ある研究基盤を前提に、菌類きのこ遺伝資源がもつ多様な機能の発掘と活用に関する研究を遂行できる人材を育成し、持続性ある環境社会の構築に資する菌類きのこ資源の多角的な高度利用に関する研究、活動を行い、世界の菌類きのこ資源科学をリードする中核的教育研究拠点を目指している。

その他、文部科学省等の外部競争的資金によるプロジェクト研究として、都市エリア産学官連携促進事業「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システム構築と食品等の開発(米子・境港エリア)」(50百万円)、戦略的創造研究推進事業(CREST)「ヒト人工染色体を用いたiPS細胞の作成と遺伝子・再生医療」(48百万円)等を財団法人鳥取県産業振興機構、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター、県内企業等と連携して実施している。

さらに、教育研究環境の整備として総合研究棟(地域学系外、医学系)改修(1,868百万円)を行った。

平成16年度から実施してきた21世紀COEプログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」は今年度で終了したが、これまでの成果をさらに発展させるべく学内共同教育研究施設として「染色体工学センター」を設置(平成21年4月)することとした。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,144百万円(42.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,793百万円(39.1%)、その他1,756百万円(18.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,612百万円(67.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費1,100百万円(11.3%)、研究経費1,040百万円(10.6%)、その他1,019百万円(10.4%)となっている。

(2) 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、『健康の喜びの共有』を理念とし、医療の実践、医学の教育研究を目的としている。平成20年度においては、年度計画において定めた医療サービスの向上や経営の効率化、良質な医療人養成、研究成果の診療への反映や先端医療の導入及び適切な医療従事者の配置に関する具体的方策実現のため、各種事業を行った。平成19年度診療実績により各月毎のポイントを算定し、年間の合計ポイントに応じてインセンティブ経費として48百万円（前年度比14百万円の増額）を配分し、経営努力に対する意欲向上につなげている。

平成20年4月から医師6名、看護師35名を増員し、既に稼働中のICU6床に加えて、HCU棟のうち12床をICU病床に機能変更することにより18床を増収を図った。

良質な医療人養成に係る事業として、「医師不足分野等教育指導推進事業」（68百万円）、「地方公共団体との連携による地域医療体制の構築事業」（29百万円）を実施し、また、島根大学、神戸大学、兵庫医科大学と連携して文部科学省の大学病院連携型高度医療人養成推進事業「山陰と阪神を結ぶ医療人養成プログラム」（24百万円）を実施して、医療人の養成に努めた。

また、施設・設備の整備として、放射線治療棟新営（508百万円）、がんセンター改修（204百万円）を行うとともに高精度放射線治療システム（781百万円）、デジタル画像診断システム（162百万円）を取得した。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,329百万円（85.0%）、運営費交付金収益2,360百万円（13.1%）、その他353百万円（1.9%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費8,577百万円（51.5%）、人件費6,817百万円（41.0%）、その他1,243百万円（7.5%）となっている。

(3) 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関するわが国唯一の研究機関（全国共同利用施設）として、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利便に乾燥地科学研究に優れた国際的な人材の育成、国内・国際共同研究の推進のため、各種事業を行った。

平成19年度に引き続き、グローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」（平成19～23年度）を実施（平成20年度：240百万円）し、アメリカの砂漠研究所（DRI）、シリアの国際乾燥地農業研究センター（ICARDA）等と連携し、世界に通用する人材の育成、黄沙等の地球規模の環境問題に関する研究活動を行っているとともに「乾燥地の砂漠化防止と開発利用に関する調査研究」（16百万円）を実施し、計画通り順調に進捗している。

また、施設・設備の整備として、乾燥地環境再現実験設備（136百万円）を取得した。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益350百万円（56.6%）、雑益226百万円（36.7%）、その他41百万円（6.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費292百万円（47.5%）、研究経費287百万円（46.7%）、その他35百万円（5.8%）となっている。

(4) 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等（産学・地域連携推進機構、生命機能研究支援センター、総合メディア基盤センター、教育センターほか）、附属図書館、学生部から構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としている。平成20年度においては、年度計画において定めた大学の教育研究等の質の向上の実現のため、「教育・研究実施体制の整備」や「地域社会等との連携・協力」などについて、大学・研究機関との交流を通じた国際性豊かな人材育成、学生支援体制の充実、産学官連携の推進などの事業を行った。

本学における教育関係支援組織（入学センター、教育センターおよび生涯教育総合センター）の連携により、機能的な組織を形成し、大学教育及び学生支援等の充実を図るため「大学教育支援機構」を平成20年4月に設置した。また、全学的な立場に基き、大学教育の円滑な実施を図るために大学教育改善のため企画及び開発、教育総合センター（学内共同教育研究施設）を支廃止し、教育開発部門、外国語部門、健康スポーツ部門、キャリア支援部門及び学生生活支援部門を置く「教育センター」を設置した。

学内共同教育研究施設として、関係機関、企業、その他諸団体との連携・協力の下、イノベーション教育及び技術経営教育を通じ、地域社会の中核的な人材を育成するため「イノベーション科学センター」を開設した。

一般管理費 336 百万円 (21.2%)、その他 156 百万円 (9.9%) となっている。

3. 課題と対処方針等
 当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。推進会議を中心とした大学経費削減等推進員制度や複写機の契約形態を総合複写業務支援サービスへ変更、島根大学の一部消耗品や共同調達などを実施した。今後は、年度計画において定めた「中長期的な観点に立った適性な人員（人件費）管理に関する具体的方策」の実現のため、業務の効率化やアウトソーシング導入、職員配置の適正化等により人件費の削減を図る。また、引き続き財務諸表の解析（人件費率、一般管理費率など）を進め、その結果に基づいた管理経費の削減策を検討する。
 外部資金の獲得については、学・地域連携推進機構を中心に、民間からの寄附金、受託・共同研究等の獲得に努めた結果、外部資金全体で1,613百万円（前年比206百万円の増額）と予定を超える状況であった。今後も、引き続き科学技術相談案件から可能性のあるもの受託研究等へのコーディネート活動等により、外部資金獲得の増加を図る。
 また、附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、入院患者の平均在院日数の短縮（15.6日→14.2日）や手術件数の増加（5,287件→5,894件）等の増収策や、医療消耗品の集約化などの経費削減（経費率34.0%→32.3%）に努め、当事業年度においては計画を達成することができたが、近年の設備投資および建物改修による債務償還経費の増加など、厳しい経営状況にある。今後は、特に、次期中期計画期間を見据え、附属病院収入の最適化について分析した上で、それに基づく附属病院収入の確保に努めていく。
 また、施設・設備の整備については、施設整備費補助金等の獲得により、老朽化しえた施設の改修、耐震補強による建物増強、附属病院における放射線治療棟及びがんセンターの整備を重点的に実施した。今後は、国の補助金等については縮減が予想されることから、自主的努力による新たな財源の獲得に努め、施設マスタープラン及び備え付けのマスタープランに沿って、引き続き環境を整え、現在計画のある附属図書館、学生寮の整備等を含め、教育研究環境を支える極めて重要な基盤として、積極的に推進していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画
 (1) 予算
 決算報告書参照
 (2) 収支計画
 年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照
 (3) 資金計画
 年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照
2. 短期借入れの概要
 短期借入金の限度額 29億円
 平成20年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細
 (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付金	当期振替額				期末残高	
			運営費交 付金収	資 産 運 営 付 金	返 交 見 費 金	資 本 剰 余 金		小 計
平成17年度	15	-	11		3	-	15	0
平成18年度	12	-	1		10	-	12	0
平成19年度	1,199	-	1,181		16	-	1,197	1
平成20年度	-	11,319	9,839		431	-	10,271	1,047

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	11	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：11(教育経費：11) 1)固定資産の取得額：工具器具備品 3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費について、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	15	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法 人会計基準 第3項によ る振替額	-	該当なし	
合計	15		

② 平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：1(教育経費：1) 1)固定資産の取得額：工具器具備品 10 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費について、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	10	
	資本剰余金	-	
	計	12	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法 人会計基準 第3項によ る振替額	-	該当なし	
合計	12		

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：0 (教育経費：0、その他の経費：0) 1) 固定資産の取得額：工具器具備品16 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、その他の業務達成基準を採用している事業等については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	16	
	資本剰余金	-	
	計	16	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,180	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,180 (職員人件費：610、教員人件費：570) 1) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,180百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,180	
国立大学法人 会計基準 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		1,197	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	324	①業務達成基準を採用した事業等：鳥由来人獣共通感染症疫学推進センターにおける事業の推進、医師不足分野等教育指導、体一細胞の作成とその応用、菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業、地方公共団体等との連携による「地域医療体制」の構築事業、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：324 (教員人件費：137、研究経費：118、その他の経費：68) 1) 固定資産の取得額：工具器具備品50、その他0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターにおける事業の推進、医師不足分野等教育指導推進経費、生物学的心臓ペースメーカー細胞の作成とその応用、菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業、地方公共団体等との連携による「地域医療体制」の構築事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。その他の事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、79百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	50	
	資本剰余金	-	
	計	375	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,387	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,387 (教員人件費：4,716、職員人件費：3,134、その他の経費：1,535) 1) 固定資産の取得額：工具器具備品137、建物122、建設仮勘定38、その他82 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	381	
	資本剰余金	-	
	計	9,768	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	127	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、建物新設設備費、その他 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：127
	資産見返運営	-	

	費交付金		(職員人件費：66、教育経費：32、その他の経費：28)
	資本剰余金	-	①固定資産の取得額：0
	計	127	②運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務127百万円を収益化。
国立大学法人 法第77条 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		10,271	

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	業務達成基準業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準業 務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0
平成18年度	業務達成基準業 務に係る分	0 国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生（修士・正規生）区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準業 務に係る分	- 該当なし
	計	0
平成19年度	業務達成基準業 務に係る分	1 国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生（博士・正規生、修士・正規生）区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準業 務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1
平成20年度	業務達成基準業 務に係る分	2 再チャレンジ支援経費 ・再チャレンジ支援経費について、授業料減免の実施額が措置額に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において社会人教育支援経費に充てる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。 国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生（博士・正規生、修士・正規生及び非正規生）等の各区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準	退職手当

を採用した業務に係る分	1,045	・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 ・一般施設借料 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
計	1,047	

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

■ 財務諸表の対照表

1. 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。
減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比し著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能なサービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PF1債務、長期リース債務等が該当。
引当金：将来の特定の特等費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金：国からの出資相当額。
資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。
2. 損益計算書
業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつた学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用：支払利息等。
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。
3. キャッシュ・フロー計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
の税財源により負担すべきコスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来
損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費
用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得
が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにも
関わらず生じた減損損失相当額。
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる
場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業
年度における引当外賞与引当金の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らか
と認められる場合の退職給付引当金の増加見積額の総額は貸借対照表に注記）。
事業機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した
場合の本来負担すべき金額等。